

2010 年度 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間は約 20～30 分です。

1. 本調査は、進出日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。アジアおよびオセアニアの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、**現地の視点でご回答**いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて進出国の現地法人もしくは支店を意味します。
2. **ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。**
3. ご回答の入力にあたり、システム上の問題点等ありましたら、以下までお問い合わせください。(調査内容や記入方法等のお問い合わせは、当調査票を送付した各ジェトロ海外センター・事務所にお寄せください)
4. なお、設問の一部では「国(地域)」などの表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」・「台湾」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。

日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 アジア大洋州課・中国北アジア課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6 階
TEL:03-3582-5179 FAX:03-3582-5309

貴社の日本側出資比率(直接、間接)が 10%未満の場合、進出形態が駐在員事務所の場合は、調査対象外となります。該当される方は、恐れ入りますが、下記をクリックし、調査を終了いただきますよう、よろしくお願いいたします。

送信

<貴社に関するデータ>

「★」の付いている箇所は、必ずご回答ください。

★【貴社の所在国・地域】

- | | | |
|---|-----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 韓国 | <input type="checkbox"/> 台湾 | |
| <input type="checkbox"/> 香港 (製造業の場合は、香港域内で製造を行う法人のみチェック下さい。
中国で委託加工のみを行う法人は、中国を選択して下さい。) | | |
| <input type="checkbox"/> 中国 | <input type="checkbox"/> マレーシア | <input type="checkbox"/> ミャンマー |
| <input type="checkbox"/> インドネシア | <input type="checkbox"/> シンガポール | <input type="checkbox"/> タイ |
| <input type="checkbox"/> フィリピン | <input type="checkbox"/> ベトナム | <input type="checkbox"/> バングラデシュ |
| <input type="checkbox"/> カンボジア | <input type="checkbox"/> パキスタン | <input type="checkbox"/> スリランカ |
| <input type="checkbox"/> インド | <input type="checkbox"/> ニュージーランド | |
| <input type="checkbox"/> オーストラリア | | |

★【貴社名】 (和文表記 もしくは 英文表記)

★【回答者ご芳名】

★【電話番号】

★【電子メールアドレス】

★【業 種】（貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。）

＜製造業＞

（*貴地にて生産・加工活動をおこなっている企業が該当します。日本の親会社がメーカーであっても、貴地で製品販売のみをおこなっているような場合、＜非製造業＞分類のなかの「販売会社」に該当します。）

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 繊維（紡績・織物・化学繊維） | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品 |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ |
| <input type="checkbox"/> 化学品・石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 | <input type="checkbox"/> 医薬品 |
| <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 | <input type="checkbox"/> 鉄鋼（鋳鍛造品を含む） |
| <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品（メッキ加工を含む） | <input type="checkbox"/> 一般機械（金型・機械工具を含む） |
| <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 | <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 輸送用機器（自動車・二輪車） |
| <input type="checkbox"/> 輸送用機器部品（自動車・二輪車） | | <input type="checkbox"/> 精密機器 |
| <input type="checkbox"/> 医療機器 | <input type="checkbox"/> 印刷・出版 | <input type="checkbox"/> その他製造業（ ） |

＜非製造業＞

- | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 漁・水産業 | <input type="checkbox"/> 農・林業 | <input type="checkbox"/> 鉱業 |
| <input type="checkbox"/> 流通 | <input type="checkbox"/> 商社 | <input type="checkbox"/> 販売会社 |
| <input type="checkbox"/> 銀行 | <input type="checkbox"/> 保険 | <input type="checkbox"/> 証券 |
| <input type="checkbox"/> 運輸・倉庫 | <input type="checkbox"/> 不動産 | <input type="checkbox"/> 法務・税務 |
| <input type="checkbox"/> ホテル・旅行・外食 | <input type="checkbox"/> 通信・ソフトウェア | <input type="checkbox"/> 建設・プラント |
| <input type="checkbox"/> その他サービス業（ ） | | |

★【業 態】（貴社の生産/販売する代表的な品目の主な顧客をお選びください）

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 企業 | <input type="checkbox"/> 一般消費者 |
|-----------------------------|--------------------------------|

★【分 類】（日本本社の分類について、大企業 or 中小企業*のどちらに該当するかをお選びください）

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 大企業 | <input type="checkbox"/> 中小企業 |
|------------------------------|-------------------------------|

*日本の中小企業基本法の定める中小企業の範囲（以下のいずれか）に該当すれば中小企業となります。

- (1) 製造業、建設業、運輸業、その他(2)～(4)を除く業種：資本金が3億円以下または従業員数が300人以下の会社
(2) 卸売業：資本金が1億円以下または従業員数が100人以下の会社
(3) サービス業：資本金5,000万以下または従業員数が100人以下の会社
(4) 小売業：資本金5,000万以下または従業員数が50人以下の会社

【分 類】日本以外に所在する日系企業からの出資がある場合、その所在国・地域。

★【設立年】（西暦）

年

★【従業員数】（貴社の現時点での従業員数（概数）をそれぞれご記入ください。）

総数 人、うち正規雇用 人、うち日本からの派遣 人

＜個人情報の取り扱いについて＞

個人情報の利用目的：ご登録いただいた内容は、アンケートのご案内、集計結果のご報告など、在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査の実施のために利用させていただきます。集計内容につきましては、特定に企業情報を記載することはございません。個人情報保護方針の詳細につきましては、日本貿易振興機構 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) をご覧ください。

個人情報保護管理者： 海外調査部 アジア大洋州課長・中国北アジア課長 (TEL：03-3582-5179)

<製造業・非製造業共通設問>

1. 【営業見通し】

設問1 2010年(1~12月)の営業利益見込みについてお選びください。

- 1) 黒字 2) 均衡 3) 赤字

設問2 2010年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、どう変わりますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
[⇒設問3へ] [⇒設問5へ] [⇒設問4へ]

設問3 設問2で2010年の営業利益見込みが「改善」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減
 7) 生産効率の改善(製造業のみ)[※]
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問4 設問2で2010年の営業利益見込みが「悪化」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
 2) 現地市場での売上減少
 3) 為替変動
 4) 調達コストの上昇
 5) 人件費の上昇
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加
 7) 金利の上昇
 8) 不十分な価格転嫁
 9) その他()

設問5 2011年の営業利益は、2010年と比べて、どのような見通しを描いていますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
[⇒設問6へ] [⇒設問8へ] [⇒設問7へ]

設問6 設問5で2011年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減
 7) 生産効率の改善[※](製造業のみ)
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問 12 設問 11 で (1), (2) を選択された企業の方へ。貴社が進出国の現地市場開拓においてターゲットとする層、および商品/サービスの価格帯はどこを考えていますか。以下の各項目の中からそれぞれお選びください。

【複数回答可】

現在のターゲット	企業向け		価格帯	
	<input type="checkbox"/> ₁ 現地日系企業向け	<input type="checkbox"/> ₁ 高価格帯	<input type="checkbox"/> ₂ 中価格帯	<input type="checkbox"/> ₃ 低価格帯
	<input type="checkbox"/> ₂ 地場企業向け			
	<input type="checkbox"/> ₃ 地場外資系企業向け(地場企業を除く)			
	消費者向け		価格帯	
	<input type="checkbox"/> ₁ 富裕層	<input type="checkbox"/> ₁ 高価格帯	<input type="checkbox"/> ₂ 中価格帯	<input type="checkbox"/> ₃ 低価格帯
将来のターゲット	企業向け		価格帯	
	<input type="checkbox"/> ₁ 現地日系企業向け	<input type="checkbox"/> ₁ 高価格帯	<input type="checkbox"/> ₂ 中価格帯	<input type="checkbox"/> ₃ 低価格帯
	<input type="checkbox"/> ₂ 地場企業向け			
	<input type="checkbox"/> ₃ 地場外資系企業向け(地場企業を除く)			
	消費者向け		価格帯	
	<input type="checkbox"/> ₁ 富裕層	<input type="checkbox"/> ₁ 高価格帯	<input type="checkbox"/> ₂ 中価格帯	<input type="checkbox"/> ₃ 低価格帯

【設問 12 で現在、もしくは将来ターゲットとする価格帯として「中・低価格帯」のいずれかにチェックを入れた方は設問 13 へ。高価格帯のみもしくはチェックなしの方は設問 15 へ】

設問 13 現地市場向けに中・低価格帯の製品・サービスを販売するにあたり、現時点での最大の競争相手はどの国・地域の企業とお考えですか。(製品やサービスの原産国ではなく、企業の国籍を想定してお答えください) 同業日系企業を除き、それ以外から 1 つお選びください。

- | | | |
|--|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1) インドネシア | <input type="checkbox"/> 2) マレーシア | <input type="checkbox"/> 3) ミャンマー |
| <input type="checkbox"/> 4) フィリピン | <input type="checkbox"/> 5) シンガポール | <input type="checkbox"/> 6) タイ |
| <input type="checkbox"/> 7) ベトナム | <input type="checkbox"/> 8) その他 ASEAN() | <input type="checkbox"/> 9) バングラデシュ |
| <input type="checkbox"/> 10) インド | <input type="checkbox"/> 11) パキスタン | <input type="checkbox"/> 12) スリランカ |
| <input type="checkbox"/> 13) その他南西アジア() | <input type="checkbox"/> 14) オーストラリア | <input type="checkbox"/> 15) ニューージーランド |
| <input type="checkbox"/> 16) 中国大陸 | <input type="checkbox"/> 17) 台湾 | <input type="checkbox"/> 18) 韓国 |
| <input type="checkbox"/> 19) 米国 | <input type="checkbox"/> 20) 欧州 | |
| <input type="checkbox"/> 21) その他() | <input type="checkbox"/> 22) 競合相手なし | |

設問 14 現地市場向けに中・低価格帯の製品・サービスを販売するにあたり、現在直面している問題点もしくは将来想定される課題はどこにあるとお考えですか。【複数回答可】

- 1) 市場特性・ニーズの把握が困難 (情報の不足)
- 2) 消費者特性に合わせた製品機能・サービス内容の設計 (研究開発) が困難
- 3) 他社との価格競争が激しい
- 4) 低コスト化を実現するための仕様/品質基準の変更が困難
- 5) 低コスト化を実現するための生産/供給体制の構築が困難
- 6) 新たな地域/顧客向けの販路 (ディーラー等) の確保が困難
- 7) 物流インフラ等の未整備
- 8) 自社製品・サービスについて消費者の理解を得るのが困難
- 9) 売掛金の回収リスクが高い
- 10) 現地市場に精通した社内人材の不足/採用難
- 11) 現地の基準・法制度への適合が困難

4. 【経営上の問題点】

貴社の経営において、現地で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか。

以下の各項目について該当するものをお選びください。

設問 15 販売・営業面での問題点は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 本社からの発注量の減少
- 2) 取引先からの発注量の減少
- 3) 主要取引先からの値下げ要請
- 4) 主要販売市場の低迷（消費低迷）
- 5) 新規顧客の開拓が進まない
- 6) 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落
- 7) 現地市場への安価な輸入品の流入
- 8) 競合相手の台頭（品質面で競合）
- 9) 競合相手の台頭（コスト面で競合）
- 10) 現地の規制緩和が進まない
- 11) 売掛金回収の停滞
- 12) その他の問題（)
- 13) 特に問題はない

設問 16 財務・金融・為替面での問題点は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足
- 2) 現地での金融機関からの資金調達が困難
- 3) 現地通貨の対ドル為替レートの変動
- 4) 現地通貨の対円為替レートの変動
- 5) 円の対ドル為替レートの変動
- 6) 資金調達・決済に関わる規制
- 7) 税務（法人税、移転価格課税など）の負担
- 8) 金利の上昇
- 9) その他の問題（)
- 10) 特に問題はない

設問 17 雇用・労働面での問題点は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 従業員の賃金上昇
- 2) 人材（一般スタッフ・事務員）の採用難
- 3) 人材（中間管理職）の採用難
- 4) 人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）
- 5) 人材（技術者）の採用難（製造業のみ）
- 6) 従業員の定着率
- 7) 従業員の質
- 8) 日本人出向役職員（駐在員）のコスト
- 9) 解雇・人員削減に対する規制
- 10) 管理職、現場責任者の現地化が困難
- 11) 外国人労働者の雇用規制
- 12) その他の問題（)
- 13) 特に問題はない

設問 18 貿易制度面での問題点は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 通関等諸手続きが煩雑
- 2) 通関に時間を要する
- 3) 通達・規則内容の周知徹底が不十分

- 4) 関税の課税評価の査定が不明瞭
- 5) 関税分類の認定基準が不明瞭
- 6) 検査制度が不明瞭
- 7) 非関税障壁*が高い
- 8) 厳格な検疫制度
- 9) その他の問題 ()
- 10) 特に問題はない

※非関税障壁とは、輸入商品から国内産業を保護する手段の1つで、関税によらない輸入抑制手段のこと。輸入数量制限や貿易に直接関与しない生産補助金や消費税などもその例です。

設問 19 【製造業のみお答えください。非製造業は設問 20 へ】

生産面での問題点は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 設備面での生産能力の不足
- 2) 限界に近づきつつあるコスト削減
- 3) 調達コストの上昇
- 4) 原材料・部品の現地調達の難しさ
- 5) 短期間での生産品目の切り替えが困難
- 6) 品質管理の難しさ
- 7) 資本財・中間財輸入に対する高関税
- 8) 環境規制の厳格化
- 9) 電力不足・停電
- 10) 物流インフラの未整備
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

設問 20 経営の現地化を進めるに当たっての問題点は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 幹部候補人材の採用難
- 2) 幹部候補人材の離職率の高さ
- 3) 人材登用について本社方針との不一致
- 4) 現地人材の語学力（日本語および英語）水準の低さ
- 5) 現地人材の能力・意識の低さ
- 6) 日本人駐在員削減の難しさ
- 7) 現地人材の育成が進まない
- 8) 本社から現地への権限委譲が進まない
- 9) 現地における製品・サービス開発力の弱さ
- 10) 現地における企画・マーケティング力の弱さ
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

5. 【原材料・部品の調達】（製造業のみ）

設問 21 部品・原材料の調達先の内訳についてご記入ください。（金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1) 現地 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 2) 日本 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 3) ASEAN (_____ %) | <input type="checkbox"/> 4) 中国大陸 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 5) その他アジア (_____ %) | <input type="checkbox"/> 6) オセアニア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 7) 米国 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 8) 欧州 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 9) 中東 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 10) その他 (_____ %) |

設問 21 で「現地」からの調達がある場合は、設問 22 へ。「現地」からの調達が無ければ設問 23 へ。

設問 22 設問 21 において「現地」からの調達がある場合、その内訳についてご記入ください。
(合計が 100 となるようご記入ください)

- 1) 現地進出日系企業 (_____ %)
- 2) 地場企業 (_____ %)
- 3) その他外資企業 (_____ %)

設問 23 今後の原材料・部品調達の方針についてお選びください。【複数回答可】

- 1) 進出先での現地調達率を引き上げる
- 2) ASEAN からの調達率を引き上げる
- 3) 中国大陸からの調達率を引き上げる
- 4) インドからの調達率を引き上げる
- 5) 日本からの調達率を引き上げる
- 6) 現状維持
- 7) その他 (_____)

6. 【輸出入の状況】

設問 24 貴社の売上高に占める輸出の比率をご記入ください。(_____ %)

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の現地国内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントしてください。
また、中国大陸から香港等を経由し中国大陸内で販売する場合は内販とお考えください。

設問 25 輸出先の内訳についてご記入ください。(金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください)

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1) 日本 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 2) ASEAN (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 3) 中国大陸 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 4) 韓国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 5) 香港 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 6) 台湾 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 7) インド (_____ %) | <input type="checkbox"/> 8) その他アジア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 9) オセアニア (オーストラリア、ニュージーランド) (_____ %) | |
| <input type="checkbox"/> 10) 米国 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 11) 欧州 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 12) ロシア (_____ %) | <input type="checkbox"/> 13) 中東 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 14) その他 (_____ %) | |

設問 26 今後 1 年～3 年の貴社の事業/製品の輸出市場として、どの国・地域が有望と評価していますか。
最も重要と考える輸出市場を 1 つお選びください。

- | | | |
|--|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1) インドネシア | <input type="checkbox"/> 2) マレーシア | <input type="checkbox"/> 3) ベトナム |
| <input type="checkbox"/> 4) フィリピン | <input type="checkbox"/> 5) シンガポール | <input type="checkbox"/> 6) タイ |
| <input type="checkbox"/> 7) CLM (カボジャ、ラオス、ミャンマー) | <input type="checkbox"/> 8) インド | <input type="checkbox"/> 9) その他アジア(_____) |
| <input type="checkbox"/> 10) 日本 | <input type="checkbox"/> 11) 韓国 | <input type="checkbox"/> 12) 中国大陸 |
| <input type="checkbox"/> 13) 香港 | <input type="checkbox"/> 14) 台湾 | <input type="checkbox"/> 15) 米国 |
| <input type="checkbox"/> 16) 欧州 | <input type="checkbox"/> 17) オセアニア (オーストラリア、ニュージーランド) | |
| <input type="checkbox"/> 18) ロシア | <input type="checkbox"/> 19) 中東 | <input type="checkbox"/> 20) その他 (_____) |

東アジアでは、多国間や二国間での各種 FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）が進展しています。貴社の FTA/EPA の活用状況に関し、お伺いします。

設問 27 貴社では、輸出入において、既存（発効済み）の二国間／多国間での FTA/EPA を利用されていますか。（関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト*含む）
【複数回答可】

	現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。		現在、輸出または輸入を行っている国について、(国名)との間で発効している FTA を利用しているか、お答えください。			輸出に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。			輸入に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
	輸出 している	輸入 している				利用 している	利用を 検討中	利用 していない (予定なし)	利用 している	利用を 検討中	利用 していない (予定なし)
(国・地域名)	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→			<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈

※「アーリー・ハーベスト」とは、特定品目の早期関税引き下げを指します。

7. 【賃金実態】

設問 28 貴社における以下職種の社員の平均賃金はいくらですか。

幅を持たせる書き方ではなく、平均値（社員一人当たり平均賃金）をご記入ください。

<製造業>

A, 作業員（正規雇用の一般工職で実務経験 3 年程度、ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く）

基本給*のみ（月額）：_____（現地通貨単位）

賞与：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____（現地通貨単位）

B, エンジニア（正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験 5 年程度の場合）

基本給*のみ（月額）：_____（現地通貨単位）

賞与：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____（現地通貨単位）

C, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の場合）

基本給*のみ（月額）：_____（現地通貨単位）

賞与：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____（現地通貨単位）

D, 前年比ベースアップ率（全職種平均）：_____%

<非製造業>

A, スタッフ（正規雇用の一般職で実務経験 3 年程度、ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く）

基本給*のみ（月額）：_____（現地通貨単位）

賞与：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____（現地通貨単位）

B, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合）
基本給*のみ（月額）：_____（現地通貨単位）
賞与：基本給の_____ヵ月分
年間の実負担額**：_____（現地通貨単位）

C, 前年比ベースアップ率（全職種平均）：_____％

*基本給は諸手当を除いた給与、2010年8月時点

**一人当たり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計）、2010年（度）
時点